



放課後児童クラブの充実を

土田 百合子

問 放課後児童クラブの児童の定員数615人に対し登録者数は659人と希望者は年々増加傾向にある。各地区の連絡協議会を立ち上げ取り組むべきである。

答 現在、児童クラブの指導員や地域局の事務担当職員を含めた連絡会議を開催し対応している。厚労省では、一定のガイドラインを示しているが、市としても指針を早急に定めてゆきたい。

問 電子自治体の推進について、公共施設の予約や各種イベント等の申し込みなど、市民の身近な行政サービスのオンライン化の実施計画を問う。

答 当市では平成22年度に検討し、23年度には電子申請サービスを提供したいと考えている。また、図書館の開放端末（パソコン）については、設置できるよう準備を進めている。

問 健康の駅よこて「らくらく体操」DVD化を。

答 現在、実践指導とパンフレットやポスター配布により普及啓発を行っている。提案のDVD化については、市内

全域に普及を図り継続をして実践をしていただくためにも映像化の必要性が高いと考え、新年度予算にDVD制作業務委託料を計上している。

問 効率的な組織機構の改編の中で、大森地域局内「ふれあい食堂」障がい支援センターへの今後の対応について。

答 利用者の減少も懸念されることから、周辺住民に対する利用促進のPR活動や拡大等の助言を行っている。今後、事務所の意向を確認しながら支援を行う。駅前再開発ビル公共施設内に設置される喫茶コーナーは、新たな就労訓練の場として運営される。



イスに座ってらくらく体操

その他の質問

○保健師の拡充について

○児童虐待について

入札制度を見直し、市内業者の育成を

佐藤 誠洋

問 建設や土木工事の入札が同額で、くじによる落札が多発している。業者の事業能力と受注高について大きな問題を招いている。

市内建設企業の育成をどのように進めるのか伺う。

答 最低制限価格の設定は、千分の1以下を切り捨てているが、この桁をさらに下げても、くじ引きがなくならない。業者の積算精度が高く、実際に1円単位までの入札で同額となり、くじ引きとなったケースが過去2回あった。

他自治体では、最低制限価格に毎回変数をかけて入札をしているケースもあるが、単にくじ引きをなくすことが、公共工事の発注のあり方とは思えない。

業者の積算精度があがり、くじ引きがベターだと考えている。

問 地域わく予算を倍にして、市長の政策をどのように活かすのか。地域づくり支援課に当初から市長の政策事業を予算化すべきではないのか。

答 これまで自治区制をとって、区長のもと、自主性や独

自性を重んじて政策を進めてきたが、住民本位の自治に向かいきれていない地域もあったのではないかと感じている。地域づくり支援課を設置し、住民主体の活動を積極的に支援する。

問 これまでの市長の地域自治政策の進め方、手法に問題があったのではないか。

答 地域協議会の運営については、反省する点が多かった。住民主体の自治は、育ちづらい面もあった。地域わく予算を倍増して、住民自治をサポートする地域づくり支援課をつくった。運営のあり方、人材育成についてサポートする機関としての定義づけだ。2人の副市長とともに先頭にたつ。



4月5日開催の地域づくり協議会